

平成 30 年度市政懇談会 開催議事録

開催日時：平成 30 年 7 月 18 日（水）午後 7 時～8 時 30 分

場 所：かさま歴史交流館 井筒屋 会議室

出席者：7 名

《フリートーク（意見交換）》

- 1 飯田ダムの豪雨による被害想定について
- 2 笠間市ハザードマップの見直しについて
- 3 観光施策及び情報発信の見直しについて
- 4 空家のニーズについて
- 5 SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）による情報発信について
- 6 東海原発による避難について
- 7 高齢者における運転免許証の返納について

1 飯田ダムの豪雨による被害想定について

【意見等】

過日発生した西日本の豪雨災害に関連したことだが、防災のしおりに載っている笠間市ハザードマップで、豪雨によって飯田ダムの貯水量がいっぱいになり、オーバーフローしたときの被害は想定されているのか。

【回答】

飯田ダムの放水方式は、自然流化方式をとっています。一定の水位になると自然と水が流れ、その状態であれば洪水が起こることはありません。放水が始まるとサイレンを鳴らし流域にお住まいの方にお知らせすることになっています。また被害が想定されるのは涸沼川と合流してからになります。

また、水位を確認しながら防災行政無線など、あらゆる情報伝達手段を駆使して避難するように下流にお住まいの皆さんにお伝えしていきます。

2 笠間市ハザードマップの見直しについて

【意見等】

笠間市ハザードマップに記されているほとんどの避難所が、浸水が想定されるエリアにある。今ある市の施設を前提に避難所を指定していると思う。民間の施設である福祉施設も浸水が想定されるエリア内にある。また、今まで影響がなかったところも、嵩上げされた道路が新設されたことにより、洪水の発生が想定される場所もある。そのようなこともハザードマップに考慮されているのか。とにかく今までとケタが違う豪雨が降るので、いざというときのことを考えてもらいたい。

【回答】

西日本の豪雨被害で、豪雨に対する関心が全国的に深まっています。これに対して、市が今あるインフラを一気に改修整備するには時間がかかります。これはやむを得ないことだとしてご理解ください。何かあったときはとにかく高い所に逃げることを考えていただき、「大丈夫だろう」という思い込みをなくしてください。西日本の豪雨では、早めの避難勧告をしたと思いますが、それでも逃げなかった方がいます。住民の危機意識をあげることで、防災について考えることが、この災害の記憶が残っているうちに行う大事なことだと思います。

今のハザードマップは、茨城県が千年に一度の大雨が降ったときを想定して見直したことの影響で、市がもともと作成していたハザードマップに浸水エリアを上書きしたものです。よって、もともと定めていた避難所は浸水エリアに入ってしまった。

現在、避難所の見直しをしているところで、浸水エリア以外に設けなければならないということで、民間の施設をお借りして対応するように再設定の取り組みをしています。

また、福祉施設においても、1階より2階、さらに高い所に逃げてもらう意識が必要です。今のハザードマップに記されている避難所は地震を想定した避難所ですので、地震と洪水など災害に応じた避難所の指定も必要だと思っています。

道路の影響で洪水になったり、さらには道路も冠水したりして、地域が分断される恐れもあります。その点も踏まえて避難所の見直し、ハザードマップの見直しを考えていかなければならないと考えています。

3 観光施策及び情報発信の見直しについて

【意見等】

2年前に笠間に移住した。水戸よりも笠間には豊かさがあると思う。笠間に住んでいる人にはわからないたくさんいいところがある。また、一般にお店などは女性に好まれれば成功するといわれている。

例えば、陶炎祭や笠間稲荷などたくさんの方が笠間に来るが、年に一度だけ来るだけでは、うわべだけの観光でしかない。陶芸美術館、個々のお店などはリピーターも多く、発信力がある。外国人は自然の里山や風景を好むので、何気ないものをピックアップするといいのではないかと。笠間市民はそれがわかっていないと思う。市民自らが、あそこからの朝日が素晴らしいとか、ここからの夕日が素敵、山やお花がきれいなど発信するべきではないかと。

【回答】

市ではいろいろと取り組みを進めています。しかし上手に伝わっていないかもしれません。これが難しいところです。住民の皆さんは関心があることは、さらにさらにと掘り下げていきます。それ以外はあまり知ろうとはしないと感じています。

観光は笠間にとって重要な活性化の手段です。人口が減っても観光客が増えれば活性化されると思います。笠間稲荷や陶芸美術館など見る観光から、体験する観光に移ってきています。これからはそういう仕掛けをやっていきたいと考えています。

国営ひたち海浜公園は、花がキーワードであれだけ有名になりました。笠間でも愛宕山から雲海が見えるなどの情報をいろいろ発信しています。

また、市民目線で情報発信する市民ライターなどの取り組みをしています。いろいろな形で情報発信していくことに努めていかなければならないと思っています。

4 空家のニーズについて

【意見等】

笠間の古民家を買いたいという人がいる。しかし、体質が古いのか先祖代々の土地を守っていきたいという意識が高いのか、なかなかうまくいかないようだ。空家対策の取り組みがニーズとマッチしていないのではないかな。

【回答】

古民家の空家が無いのが現状です。古民家には住んでいる方がいて、市の空家バンクはほとんどが文化住宅です。

市では空家バンクを通して4~5年で65件の成約がありました。今も借りた方が約180人いると聞いています。その半分が市外の方です。しかし、今提供できる物件は18軒ぐらいです。

市では、一軒一軒あたって、空家にしておいたら空家バンクに登録しませんかと呼びかけをしている状況です。それでもいわゆる古民家はない状態です。できれば約180人の希望をかなえたいと思っています。

5 SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）による情報発信について

【意見等】

情報発信はどのようなことをやっているのか。SNSなどを使ったものはしているのか。さらに芸能人とか発信力のあるインフルエンサーと呼ばれる人を使った発信手法を検討してみてはどうか。

【回答】

市では、SNSの代表格であるフェイスブックをはじめ、ツイッターやインスタグラムを使って情報発信をしています。数年前に有名なユーチューバーとタイアップして、インバウンドを狙った情報発信もしています。これからも、地元のお店などとも協力しながら笠間の良いところを発信していきます。

6 東海原発による避難について

【意見等】

東海村の原発で事故が起こり、避難することになったら常磐自動車道や北関東自動車道で避難することになると思う。しかし、他市の避難者が押し寄せて高速道路や一般の道路は渋滞してしまうと思う。笠間の住民の避難の妨げになってしまう心配である。

【回答】

東海原発の30km圏内の住民は、いざというときに避難する必要があるので避難計画を作りました。ただ、事故が起こったときに30km圏内に住んでいる人が一斉に避難するというものではありません。事故の規模であったり、風向きであったり条件はさまざまであり、その判断は国にあります。おそらく5km, 10km, 15km圏内と段階的に指示が来ると思います。その指示に従ってきちんと避難するのか、それとも怖がって一斉に避難するのかの問題ですが、日本人は冷静に対応できる国民性であるのが救いとも思っています。

先日、東海村の住民が避難訓練をしました。笠間でも避難区域内にお住まいの住民の代表者を対象に8月4日、5日に避難訓練を予定しています。いろいろな課題があるのは事実で、それを一つずつクリアしていく、訓練を繰り返していくことが必要だと思います。

7 高齢者における運転免許証の返納について

【意見等】

高齢者の自動車事故が世間を騒がしている。免許証の返納があまり進んでいないと感じる。返納しない理由として公共交通機関が充実していないということが原因だと思う。そこで、スクールバスが市内を走っていると思うが、一般の方の交通機関として利用できないか市の考えを聞きたい。

【回答】

高齢者の運転免許証の返納の実績は、平成27年度は116件、平成28年度は159件、平成29年度は192件と推移しています。

返納の判断、責任は、その方自身にあります。自分が人の命を奪うかもしれないという思いの中の判断であると思います。だからといって、市が何もしないということではありません。市ではデマンドタクシーを運行していて、さらなる利便性を向上させるため、皆さんのご意見をもとに乗り換えが少なくなるよう試験運用をしています。

また、スクールバスを一般の方も利用できるように検討することを指示しているところです。